

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【事業年度】	第26期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月	第25期 平成22年10月	第26期 平成23年10月
売上高 (千円)	95,173,415	107,146,808	125,998,761	138,234,312	150,682,056
経常利益 (千円)	1,597,147	797,573	575,983	2,843,308	3,581,695
当期純利益 (千円)	970,646	443,002	244,305	948,298	1,754,515
包括利益 (千円)					1,654,991
純資産額 (千円)	12,691,478	12,952,730	12,356,169	12,567,979	13,891,024
総資産額 (千円)	24,504,037	26,818,892	31,989,037	41,241,748	48,473,989
1株当たり純資産額 (円)	1,562.39	1,601.46	1,538.58	1,578.36	1,773.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.16	54.70	30.30	118.12	223.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	48.3	38.6	30.5	28.7
自己資本利益率 (%)	7.7	3.4	1.9	7.6	13.3
株価収益率 (倍)	15.2	16.2	46.2	13.4	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,717,425	936,490	2,107,722	3,823,025	2,147,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,457,168	2,463,579	3,413,859	1,835,448	4,921,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,548	391,349	4,594,918	6,694,742	4,478,264
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,088,849	9,140,989	11,965,264	20,606,480	22,363,141
従業員数 (人)	371	594	759	796	855
(外、平均臨時雇用者数)	(438)	(329)	(312)	(386)	(384)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月	第25期 平成22年10月	第26期 平成23年10月
売上高 (千円)	94,951,064	106,220,109	124,589,508	137,886,206	151,482,373
経常利益 (千円)	1,405,389	739,477	693,541	2,792,051	3,600,724
当期純利益 (千円)	800,545	406,107	419,258	1,134,004	1,963,777
資本金 (千円)	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額 (千円)	11,711,843	11,832,815	11,922,478	12,660,055	14,064,830
総資産額 (千円)	23,453,855	25,421,055	31,248,152	41,018,208	48,355,734
1株当たり純資産額 (円)	1,441.79	1,462.99	1,484.58	1,589.92	1,796.08
1株当たり配当額 (円)	30	30	35	40	45
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.62	50.14	52.00	141.26	250.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	46.5	38.2	30.9	29.1
自己資本利益率 (%)	6.8	3.4	3.5	9.2	14.7
株価収益率 (倍)	18.4	17.7	26.9	11.2	8.6
配当性向 (%)	31.0	59.8	67.3	28.3	18.0
従業員数 (人)	167	205	204	185	205
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(173)	(55)	(45)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期、第25期及び第26期の1株当たりの配当額には特別配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和56年4月	兵庫県加古川市神野町石守において、現 代表取締役会長兼社長沼田昭二が屋号をフレッシュ石守として食品スーパーを開業する。
昭和60年11月	有限会社フレッシュ石守を兵庫県加古川市に設立。
昭和61年10月	フレッシュ石守伊川谷店を神戸市西区において開業。
昭和63年6月	フレッシュ石守稲美店を兵庫県加古郡稲美町において開業。
平成3年4月	株式会社フレッシュ石守に組織変更。
平成4年7月	中国の自社工場として大連福来休食品有限公司を中国遼寧省に設立。
平成12年3月	業務スーパー本部としてフランチャイズ(以下「FC」)体制をスタートさせ、「業務スーパー」のFC契約の1号店を兵庫県三木市に開店。
平成13年10月	株式会社フレッシュ石守が旧株式会社神戸物産を吸収合併、同時に株式会社神戸物産に社名変更。
平成13年12月	地方でのFC業務の強化のため、地方エリアFC体制をスタートさせ、「業務スーパー」のエリアFC契約の1号店を新潟県燕市に開店。
平成14年6月	東日本でのFC業務の強化のため、横浜営業所FC関東本部を設置。 「業務スーパー」のFC契約の関東における1号店を神奈川県海老名市に開店。
平成15年9月	新業態店舗(家庭調理及び食卓代行業)のFC体制を確立するため、神戸クック事業部門を設置。(平成22年2月株式会社神戸クック設立のため平成22年4月同部門廃止)
平成16年1月	東南アジアにおける生産拠点の開拓のため、神戸物産(香港)有限公司を中国香港行政区に設立。
平成16年2月	中国の自社第2工場として神戸物産(安丘)食品有限公司を中国山東省に設立。
平成16年8月	大連福来休食品有限公司の当社所有全株式を神戸物産(香港)有限公司に譲渡。
平成16年11月	直営店として「神戸クック」デリ1号店を兵庫県加古郡稲美町に開店。
平成17年4月	FC契約での「神戸クック」膳1号店を兵庫県三木市に開店(平成17年10月閉店)。
平成18年4月	FC契約での「神戸クックワールドビュッフェ」1号店を兵庫県加古川市に開店。
平成18年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年7月	酒類卸売業である有限会社パスポート倶楽部(現 有限会社神戸物産フーズ)の出資持分を100%取得し、子会社とする。
平成18年10月	KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipをエジプトに設立。
平成19年10月	関西物流センターを神戸市灘区に開設。
平成19年11月	直営店として「ヴィラ・スピカ」1号店を千葉県いすみ市に開業。(平成21年8月事業廃止)
平成20年3月	鶏卵食品工場である有限会社ウエボス(現 株式会社オースターエッグ)の出資持分を100%取得し、子会社とする。 食品卸売業者である株式会社エルフーズ(現 株式会社プライムリード)の株式を100%取得し、子会社とする。 冷凍食肉等加工工場である株式会社ターメルトフーズの株式を100%取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ベストリンケージを100%出資で設立し、子会社とする。
平成20年6月	KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.をカンボジアに設立。(平成22年4月プロジェクト中止)
平成20年10月	農業生産法人である株式会社神戸物産エコグリーン北海道を設立。
平成20年11月	株式会社ソイクープを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年2月	株式会社マスゼンを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年3月	秦食品株式会社を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年4月	株式会社神戸ほっとデリを50%出資で設立。
平成21年5月	株式会社肉の太公・株式会社カルネステーション(現 宮城製粉株式会社)を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年10月	株式会社麦パン工房を100%出資で設立し、子会社とする。 FC契約での「Green's K」1号店を東京都江東区亀戸に開店。
平成22年2月	株式会社神戸クックを100%出資で設立し、子会社とする。
平成22年6月	株式会社OK's クリエイト・株式会社オーデリカ's Kを50%出資で設立。 石垣食品株式会社の第三者割当増資800,000株を引受け、株式23.6%を取得し関連会社とする。
平成22年10月	Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.をエジプトに設立。
平成23年3月	株式会社エコグリーン埼玉を100%出資で設立し、子会社とする。
平成23年10月	株式会社川口工業を100%出資で設立し、子会社とする。
平成23年10月	株式会社神戸機械製作所を100%出資で設立し、子会社とする。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開しており、農業プロジェクト（事業）は、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。また、神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」をFC展開しております。

(1)業務スーパー事業…………… 当事業は、「業務スーパー」のFC本部として商品の企画、開発及び調達等を行っております。また、食材供給拠点として、国内外の連結子会社で食品の生産も行ってまいります。

「業務スーパー」は業務用ユーザーをターゲットとしてスタートした食品スーパーであります。お客様が求める容量、サイズの食材を中心に品揃えし、E.D.L.P(エブリデイロープライス)による価格政策により展開しております。

取扱商品は、ナショナルブランド(以下、NBという)商品とプライベートブランド(以下、PBという)商品に区別されますが、NB商品はいわゆるメーカー品であり、生産者が他の流通業者にも販売している商品であります。また、PB商品は当社グループの生産工場での製品及び当社の協力工場であるメーカーに依頼し、当社のブランドネームを冠した商品であります。両商品共に、業務用ユーザーを想定した販売戦略を行うため、完成品的な商品ではなく、焼く、煮る、蒸す、炒める、揚げるといった最終の調理工程を必要とする商品(半加工品)が主体となっております。このことは、一般ユーザーにとっても、単に出来合いの商品を食卓に並べるのではなく、業務用ユーザー同様、いくらかの調理工程を経ることにより手作り感や出来立て感を実感頂けるものとなっております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア(1)内に出店頂く際に締結する業務スーパーFC契約(契約企業数75社、店舗数326店舗:平成23年10月31日現在)と、地方エリア内(2)において業務スーパーのチェーン化を許諾する業務スーパーエリアライセンス契約(契約企業数15社、店舗数248店舗:平成23年10月31日現在)があります。なお、FC店舗とは別に、兵庫県内において直営店舗2店舗を運営しております。

- 1 直轄エリア：関西（兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）  
関東（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）
- 2 地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

(2)神戸クック事業…………… 当事業は、業務スーパーで構築された原材料から商品に至るまでのローコスト体制を最大限に活かし、中食( )、外食の分野に進出することを目的とし、以下の3業態を展開しております。

「神戸クックデリ」

家庭調理代行業をコンセプトとしたテイクアウト形態の直営店舗1店舗を運営しております。一般ユーザーのライフスタイルの変化に対応した調理時間や後片付け時間の短縮を可能とした、煮物、揚げ物、焼き物、サラダなどの惣菜を取扱商品の中心としております。

「神戸クックワールドビュッフェ」

イトイン形式(物販部分と客席部分を併用する店舗形態)のFC店舗12店舗を運営しております。

「Green's K」

デリスタイルマーケットをテーマに掲げ、デリと物販が融合した日本初の新業態

「Green's K」を全国で15店舗運営しております。

「Green's K 鉄板ビュッフェ」

「ビュッフェ」と「セルフクック」の楽しさを融合させたFC店舗8店舗を運営しております。

中食：惣菜や弁当などを持ち帰りし、家庭内で食事をとること



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)3	中国香港行政区	250,470	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 東南アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、3	中国遼寧省	441,240	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 役員の兼任あり。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)3	中国山東省	337,976	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備投資及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社プライムリード (注)3	兵庫県姫路市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(NB商品)の卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)3	山口県防府市	28,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)3	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)2	北海道勇払郡むかわ町	3,000	業務スーパー事業	91.7 (42.1)	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。
株式会社ソイキューブ (注)3	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社マスゼン (注)3	栃木県宇都宮市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社肉の太公 (注) 3	東京都江戸川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注) 3	宮城県角田市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸クック (注) 3	兵庫県加古川市	9,000	神戸クック事業	100.0	中食外食事業におけるフランチャイズ チェーン本部として加盟店の経営指導 を行う。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注) 3	エジプト ケナ州	1,599,890	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6,000	業務スーパー事業	100.0	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社川口工業 (注) 3	千葉県習志野市	9,000	業務スーパー事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注) 3	大阪市淀川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 石垣食品株式会社 (注) 4	東京都千代田区	462,750	業務スーパー事業	23.6	業務提携契約に基づき、当社商品の一 部を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	699 (367)
神戸クック事業	21 (10)
報告セグメント計	720 (377)
その他	- (-)
全社(共通)	135 (7)
合計	855 (384)

(注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 当連結会計年度中に業務スーパー事業の人員が38名増加しましたのは、主に新会社設立に伴う増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205(41)	34.2	5.0	4,657,000

セグメントの名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	73 (34)
神戸クック事業	- (-)
報告セグメント計	73 (34)
その他	- (-)
全社(共通)	132 (7)
合計	205 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 当事業年度中に従業員数が20名増加しましたのは、主に管理体制強化に伴う全社(共通)の従業員の増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安や円高基調の為替推移、世界的な商品市況の上昇に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向が続く一方、食品の原料価格や資源価格の値上がり傾向が強まるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給する為、「第6次産業『真』の製販一体」という目標のもと、原材料の調達からオリジナル商品の製造、店舗での販売に至るまでを一貫して行える組織体制の強化に取り組んでまいりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,506億82百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は35億96百万円（同26.1%増）、経常利益は35億81百万円（同26.0%増）、当期純利益は17億54百万円（同85.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

当連結会計年度における業務スーパー事業の出店状況は、出店39店舗、退店6店舗、純増33店舗であり、総店舗数は576店舗となりました。増加の内訳は、直轄エリアが15店舗、地方エリアが18店舗であり、直轄エリアでは主に関東地域での出店が伸びる結果となりました。引き続き物件情報の収集、加盟店への情報提供に注力し、次期につきましては、出店50店舗を目標に出店計画を進めてまいります。

事業活動と致しましては、グループ工場でのオリジナル商品の開発、また当社の強みである輸入商品のラインナップ強化に取り組みました。販売促進活動と致しましては、「世界の輸入カタログ」、自社商品を簡単に活用できる調理法を案内した「ミラクルレシピ」等のパンフレットを作成するなど、業務スーパーの商品の独自性と活用法を積極的に提案してまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,494億55百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、業務スーパーの仕入におけるスケールメリットやグループ全体で長年培ってきた「食」に対してのノウハウ・技術を生かした、外食・中食事業を展開しております。世界各国の料理をビュッフェスタイルで楽しんでいただく外食店舗「神戸クックワールドビュッフェ」は当期1店舗増加し、総店舗数は12店舗、出来たて惣菜を提供する中食店舗「Green's K」は7店舗増加し、総店舗数は15店舗となりました。

また、平成23年8月より新業態として、「ビュッフェ」と「セルフクック」の楽しさを融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」を展開しました。リーズナブルでありながら豊富な食材の組み合わせによりメニューは無限大に広がる新しいスタイルのビュッフェレストランとして、新規顧客、リピーターの獲得に取り組んでまいりました。当期は8店舗の出店があり、今後海外展開も視野に積極的な店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、神戸クック事業における当連結会計年度の売上高は12億26百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるが21億47百万円の収入、投資活動によるが49億21百万円の支出、財務活動によるが44億78百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より17億56百万円増加し、223億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億47百万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払が増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億21百万円（同168.1%増）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得に伴う支出が昨年に比べ増加したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は44億78百万円（同33.1%減）となりました。これは主に借入の実行によるものであり、借入の実行が前連結会計年度に比べ減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパー事業	6,709,460	123.7
神戸クック事業	-	-
報告セグメント計	6,709,460	123.7
その他	-	-
合計	6,709,460	123.7

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、  
泰食品(株)、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)及び(株)神戸物産エコグリーン北  
海道における製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	132,612,789	108.5
業務スーパー直営小売事業	2,153,363	103.3
業務スーパー事業	134,766,153	108.4
神戸クック事業	1,142,736	133.5
報告セグメント計	135,908,890	108.6
その他	-	-
合計	135,908,890	108.6

(注) 1. 当連結会計年度における輸入実績は、15,863,241千円であり、前年同期比119.8%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	146,916,449	109.1
業務スーパー直営小売事業	2,539,094	103.7
業務スーパー事業	149,455,543	109.0
神戸クック事業	1,226,513	113.9
報告セグメント計	150,682,056	109.0
その他	-	-
合計	150,682,056	109.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおり  
であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	28,404,638	20.5	31,086,570	20.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別F C店舗数は次のとおりであります。

業務スーパー		店舗数
直轄 エリア	関西(199)	滋賀県(12)京都府(30)大阪府(69)兵庫県(59)奈良県(16)和歌山県(13)
	関東(127)	埼玉県(26)千葉県(21)東京都(41)神奈川県(39)
地方エリア(248)		青森県(10)岩手県(7)宮城県(6)山形県(9)福島県(12)茨城県(9) 栃木県(11)群馬県(7)新潟県(16)富山県(1)石川県(8)福井県(5)山梨県(5) 長野県(9)岐阜県(2)静岡県(26)愛知県(14)三重県(8)鳥取県(5) 島根県(2)岡山県(13)広島県(16)山口県(8)徳島県(2)香川県(10)愛媛県(7) 高知県(2)福岡県(5)佐賀県(2)長崎県(1)鹿児島県(2)沖縄県(8)
直営店(2)		兵庫県(2)
合計		576店舗

神戸クック ワールドビュッフェ		店舗数
直轄エリア(5)		兵庫県(5)
地方エリア(7)		宮城県(1)福島県(1)広島県(3)岡山県(2)
合計		12店舗

Green's K		店舗数
直轄 エリア	関西(9)	兵庫県(3)大阪府(2)和歌山県(3)京都府(1)
	関東(1)	神奈川県(1)
地方エリア(5)		愛知県(1)静岡県(2)広島県(1)三重県(1)
合計		15店舗

Green's K 鉄板ビュッフェ		店舗数
関西(7)		兵庫県(2)大阪府(3)和歌山県(1)広島県(1)
関東(1)		茨城県(1)
合計		8店舗

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 食品の安全性について

食の安全性が揺らいでいる昨今の状況下において、総合食品会社として、品質の管理には、より一層の責任を持って取り組んでまいります。

当社グループでは、商品開発管理部門やSTB (Strategic&Technical Brain)生産部門を中心とした、グループ会社間の製販一体の連携をより強固なものとし、商品開発体制、衛生管理体制の充実、十分な品質管理の強化及び取扱商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化すると共に自社農場の拡大など、トレーサビリティの構築に全力を挙げ、メーカーとして「安全・安心」の面でも、消費者の皆様 に十分に信頼してご利用いただけるよう努めてまいります。

また、これから世界が直面する「食糧難」、日本が抱える「少子高齢化」等の問題に正面から向き合い、一人でも多くのお客様の健康と笑顔の源となるべく、新たな商品の開発に全力を注いでまいります。

#### (2) 海外生産拠点の拡大

当社グループでは、国内外の連結子会社において製造ラインを持ち、SCM戦略( )を展開しておりますが、今後とも海外での生産拠点の拡大を図ることにより、効率の良い生産体制を構築し、強力にグローバル化を推進していきたいと考えております。

また、海外での農業プロジェクトにつきましても、エジプトにて確保した土地の圃場整備、テスト栽培及び加工施設の建設準備など、着実に生産体制の構築を進めてまいります。

SCM戦略：サプライ・チェーン・マネジメント戦略の略で、原材料の調達から生産、在庫管理、販売までを総合的に管理し、受発注時のロスタイムの短縮、需要予測や市場の連動性に対応した生産体制を可能とし、コスト低減、収益の最大化を可能とします。

#### (3) 神戸クック事業の展開について

当社グループでは、神戸クック事業の展開強化を図り、業務スーパー事業に次ぐコア事業に成長させていく考えであります。昨今、食に対して多様化する消費者ニーズを適確に捉え、テイクアウト形式での惣菜の販売や、他社の真似できないような、ローコストオペレーションでのイトイン形式の食品提供を実現し、神戸クック事業のさらなる展開を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成24年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的な規制等について

当社グループは、わが国においては食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、関税法、製造物責任法（PL法）、中小小売商業振興法等の法的規制の適用を受けております。また、海外においても各国の法的規制の適用を受け遵守しております。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかし、今後当社グループに関する法的な制度変更等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食材の安全性について

当社グループは、業務スーパー事業においては現在3,000アイテム前後の食材を扱っており、神戸クック事業においては日々変化する消費者ニーズを捉えるため4業態を展開しております。最近の食品流通市場においては食材の基本的な安全性が問われる事件が多く発生しております。当社グループといたしましては、品質管理、検品検査について自社品質管理室での検査や第三者機関による農業検査など十分な管理体制を整えているものと認識しておりますが、今後予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 当社グループの事業を取り巻く外部環境について

当社グループはカテゴリーキラー（特定の商品分野のみを豊富に品揃えし、低価格で提供する小売店）としての特徴を有する店舗展開を進めており、業務用ユーザーを主要ターゲットとしているため、景気動向、消費者に係る税制の変更、気象状況などの影響は受けるものの、一般的な小売業店舗との比較において、その影響度は少ないものと認識しております。しかしながら、今後当社グループと同様に、カテゴリーキラーとしての特徴を有する企業が増加することにより、それらと競合関係が激しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動の影響について

当社グループは、中国・エジプトでの生産供給体制をとっておりますが、従前どおり商品を輸入する際は米ドルにて決済しております。当社グループでは、為替ヘッジ等によるリスクヘッジを適時行っておりますが、急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 不測の事態による仕入価格の変動等のリスクについて

BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザの発生、食品偽装問題における風評被害、テロ・暴動・紛争などの政治的混乱あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になる可能性があります。また、急激な為替変動等の影響により、仕入商品の品薄状態が発生した場合、商品仕入価格が大幅に変動する可能性があります。価格優位性のある輸入製品は、容易に国内品に代えられない事が多く、結果として店舗での販売価格の上昇や欠品となる恐れがあり、このような状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 物流拠点が集中していることについて

当社グループの物流拠点は、輸入品が荷受される神戸港と横浜港の2箇所、自社配送センターも神戸港に隣接した場所にあり、それぞれ関西、関東での直轄エリアへの物流拠点として、現在、十分にその機能を果たしております。しかし、当該港湾が地震等の自然災害により崩壊等の被害にあった場合、近隣の港湾で緊急避難的に荷受することになりますが、陸送や別の倉庫の手配などのコスト増が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)FC戦略に関するリスクについて

FC戦略が停滞する背景としては、既存店売上の伸び悩みによる出店意欲の後退が考えられます。売上に関する要因としては、取扱商品の商品力（価格・品質・利便性など）の低下、新規商品の導入の遅れなどが考えられ、当社での商品開発力並びに各協力工場への指導力の成果が問われることとなります。

また、FC店舗は全て当社の認可により出店され、当社ではFC店舗間の競争が発生しないよう出店地域の調整を行っておりますが、今後のFC店舗の出店状況によっては、将来的に出店候補地が制限される可能性があります。

さらに、FC契約先には、現在、複数の店舗を出店している企業もあり、万一これらの企業が経営方針を変更するなどの理由により、「業務スーパー」事業を縮小するなどの状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)SV（スーパーバイザー）等の人材の確保について

SVの主たる業務として、加盟店における店舗オペレーションの指導並びに援助があります。また、新規出店店舗の立ち上げ業務及び各FC店舗への巡回等を行っております。SV 1人あたりの最適な担当店舗数は15～20店舗と考えており、これ以上担当店舗が増加した場合、適切な巡回ペースを維持できなくなる可能性があります。

このため、店舗の増加と共にFC等の人員を増員する必要があり、その人員を確保できない場合、FC店舗の管理が不十分となるなどの要因から、結果としてFC店舗の売上を低下させてしまうことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)業務スーパーのブランドイメージが損なわれる恐れについて

業務マニュアル及びFCの指導等の徹底により、店舗のオペレーションには万全を期しております。しかしながら、当社グループの加盟店の中には当社を通じた仕入品以外の商品（青果・鮮魚・酒類等）を販売しているFC店舗があり、これらの商品の瑕疵を原因とした問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)PB商品への依存度について

当社グループでは、売上総利益に占めるPB商品の割合が高い水準にあります。このため、今後何らかの要因により、PB商品の売上が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)当社グループの事業インフラである情報システムについて

ソフトウェアの新規導入にあたりましては、厳重に再レビューを行っており、システムの導入前に欠陥を発見できる可能性が高いと考えております。また、導入後に欠陥が発生した場合には、欠陥部分に関連した数値に差異が発生する可能性があります。また、ハードウェアに関しましては、物理的ダメージによる機能停止、故障によるデータの欠落が考えられます。物理的ダメージについてのインフラに関しましては、外部委託による24時間体制の監視を行っており、機能停止時には即座に担当者に連絡が入りますが、災害等によるものであれば、復旧までの間、機能停止することが考えられます。故障によるデータ欠落につきましては、ソフトウェア同様、整合性のチェックを行っておりますので、部品交換までの短期的なものであると考えます。当社グループでは、ハードウェア（サーバー、UPS（無停電装置）、クライアント含む）ソフトウェア、バックアップ、電源、回線につきまして冗長化を行い、2拠点でのデータ相互管理を行っており、災害時の機能停止のリスクは軽減できるものと考えております。このように情報システムについては十分な体制を構築しているものと認識しておりますが、想定外のシステム上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)新規事業について

当社グループは、これまでの国内外における「農業プロジェクト」での農作物の栽培に加え、国内食品製造拠点の拡大、「Green's K 鉄板ピュッフェ」等の新業態の確立を目指しております。しかしながら、新規事業が想定通りの成果を得られない場合や何らかの要因により想定外の問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は各フランチャイジー（加盟店）と下記内容に関する契約を締結しております。

### (1) 「業務スーパー」の経営に関する契約（直轄エリアでの契約）

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日とします（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	75社（平成23年10月31日現在）
契約店舗数	326店舗（平成23年10月31日現在）
主な契約内容	「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを各フランチャイジー（加盟店）が用い、当社の指導援助のもとに業務スーパーのFC店を運営するためFC契約を締結するものであります。ロイヤリティは総仕入高の1%相当額とし、保証金は1店舗当たり1,000万円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

### (2) 「業務スーパー」のエリアライセンス契約書（地方エリアでの契約）

契約期間	本契約は、締結と同時に成立し、契約終了日は契約店舗の開店日から5年経過した日となります（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	15社（平成23年10月31日現在）
契約店舗数	248店舗（平成23年10月31日現在）
主な契約内容	業務スーパー・システムを活用し、別に定める地域内で業務スーパーを展開することを許諾すると共に、各フランチャイジー（加盟店）に対して継続的に指導援助を行うことを締結するものであります。ライセンスフィーは商品の仕入高の1%相当額とし、1件当たり保証金は当該エリアの人口×5円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されており、当社の経営者は財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収益・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安や円高基調の為替推移、世界的な商品市況の上昇に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向が続く一方、食品の原料価格や資源価格の値上がり傾向が強まるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給する為、「第6次産業『真』の製販一体」という目標のもと、原材料の調達からオリジナル商品の製造、店舗での販売に至るまでを一貫して行える組織体制の強化に取り組んでまいりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,506億82百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は35億96百万円（同26.1%増）、経常利益は35億81百万円（同26.0%増）、当期純利益は17億54百万円（同85.0%増）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度より124億47百万円増加し1,506億82百万円となりました。

お客様に信頼される商品の提供に全力を挙げて取組み、商品開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保持体制の確立に努めたこと、また、子会社工場に当社のノウハウを落とし込むことにより生産ラインの効率化を図りながら生産量を増やすことに成功したことにより前連結会計年度に比べ9.0%の増収となりました。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ8.5%増加し、1,413億25百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイントの低下となり、売上総利益率の上昇に繋がりました。これは、M&Aによりグループ化した子会社工場が効率的に稼働したことによりです。

#### 販売費及び一般管理費、経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11.3%増加し、57億60百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う運賃等の増加によるものものであります。一方で、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、新規関連会社の増加等により前連結会計年度と比べ0.1ポイント増加し3.8%となりました。これらにより、経常利益は前連結会計年度より26.0%増加し、35億81百万円となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益の主なものは賃貸収入であり、営業外収益全体では前連結会計年度より48.1%増加し、4億20百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より48.8%増加し、4億35百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より59.1%増加し、33億88百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より38.2%増加し、16億33百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より85.0%増加し、17億54百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ72億32百万円増加し、484億73百万円（前年比17.5%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ46億95百万円増加し、366億12百万円（同14.7%増）となりました。その主な要因は、長期借入実行に伴う現金及び預金の増加29億19百万円及び商品及び製品が7億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ25億37百万円増加し、118億61百万円（同27.2%増）となりました。その主な要因は、子会社で生産能力を向上させるために取得した有形固定資産が27億37百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、59億9百万円増加し345億82百万円（前年比20.6%増）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ6億39百万円増加し、140億21百万円（同4.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金の増加7億77百万円であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ52億70百万円増加し、205億61百万円（同34.5%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加50億43百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ13億23百万円増加し、138億91百万円（同10.5%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加16億63百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8ポイント低下し28.7%となりましたが、自己株式数が増加したため、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,578.36円に対し、1,773.89円となりました。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は21億47百万円となり前連結会計年度に比べ16億75百万円の収入の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払が増加したためであります。

投資活動による資金の減少は49億21百万円となり前連結会計年度に比べ30億85百万円の支出の増加となりました。これは主に定期預金の増加及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

財務活動による資金の増加は44億78百万円となり前連結会計年度に比べ22億16百万円の収入の減少となりました。これは主に借入の実行が前連結会計年度に比べ減少したためであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ17億56百万円増加し223億63百万円になりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、支払いまでのリードタイムにおける資金であり、物流量の増加に伴い、比例して増加するものであります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、基本的には内部資金により充当しております。

また、当社グループのPB商品の生産基盤を強化するために必要な設備投資資金等を調達することを可能としております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、業務スーパー事業を柱に神戸クック事業を開発・展開してまいります。PB商品に関しては、各事業にあった「安全・安心」な商品を提供するため、国内外での原材料の生産体制を強化し、その原材料を使用した製品製造体制の基盤強化を推し進めてまいります。これらの真の製販一体の体制をさらに進めるために、翌期以降についてもM&及び生産拠点への設備投資を進めてまいります。

今後も、製造、販売、FC本部の立場から、物事を立体的に捉えることができ、食の設計図が描ける「食の製販一体のグループ企業」として成長してまいります。

以上により平成24年10月期の連結業績の見通しは売上高1,602億円、連結営業利益38億70百万円、連結経常利益38億円、連結当期純利益19億10百万円を予想しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売競争の激化に対処するため、業務スーパー事業を中心に39億82百万円の設備投資を実施しました。

業務スーパー事業においては、生産能力を拡大するため、農業関連設備に17億85百万円及び子会社工場関連設備に14億91百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県加古郡 稲美町)	全社(共通)	本社	141,486	4,104	95,734 (1,731.45)	2,053	135,718	379,098	128 (8)
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	事業所	139,472	135	- (-)	-	81,294	220,901	17 (1)
業務スーパー 稲美店 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	営業店舗	46,314	692	152,466 (7,011.99)	-	2,381	201,855	24 (14)
業務スーパー 伊川谷店 (神戸市西区)	業務スーパー 事業	営業店舗	103,844	944	- (-) [3,055.46]	-	17,969	122,759	16 (21)
関西物流センター (神戸市灘区)	全社(共通)	物流 センター	1,084,240	31,077	1,064,996 (13,312.00)	1,050	1,247	2,182,613	4
神戸クック (兵庫県加古川市)	神戸クック 事業	事業所 営業店舗	198,958	37	64,631 (6,489.68)	-	20,678	284,306	-
本社管理設備 (大分県国東市)	その他	その他 設備	194,458	-	75,111 (17,717.95)	-	4,636	274,206	-
本社管理設備 (長崎県南島原市)	その他	その他 設備	68,763	-	59,500 (12,684.02)	-	2,469	130,733	-

(注) 1. 土地の欄の[ ]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成23年10月期における賃借料の総額は14,400千円であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記神戸クック事業の設備は、(株)神戸クックへ賃貸しているものであります。

4. 上記のうち連結会社以外へ賃貸している設備内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間賃貸料 (千円)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	発注シ ステム	-	-	81,043	81,043	127,986
本社管理設備 (大分県国東市)	全社(共通)	その他 設備	194,458	75,111 (17,717.95)	4,636	274,206	14,400
本社管理設備 (長崎県南島原市)	全社(共通)	その他 設備	68,763	59,500 (12,684.02)	2,469	130,733	9,600

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 オースターエッグ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	28,656	81,622	- (-)	-	2,369	112,648	10 (16)
株式会社 ターメルトフーズ	(山口県防府市)	業務スーパー 事業	製造 設備	89,737	36,662	30,424 (2,646.77)	-	2,119	158,943	8 (17)
株式会社 神戸物産エコグ リーン北海道	(北海道勇払郡 むかわ町)	業務スーパー 事業	農場 事業所	759,091	258,465	1,204,885 (9,732,765.24) [1,376,025.57]	-	5,487	2,227,929	37 (9)
株式会社 ソイキューブ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	73,419	102,494	28,000 (1,187.16)	-	825	204,739	6 (9)
秦食品株式会社	(滋賀県蒲生郡 竜王町)	業務スーパー 事業	製造 設備	243,207	744,040	380,164 (3,558.47)	-	88,452	1,455,864	46 (86)
株式会社マスゼン	(栃木県宇都宮市)	業務スーパー 事業	製造 設備	62,868	55,114	46,638 (3,814.00)	585	181	165,389	19 (30)
株式会社肉の太公	(東京都江戸川区)	業務スーパー 事業	製造 設備	72,395	104,253	- (-)	-	1,238	177,887	13 (32)
宮城製粉株式会社	(宮城県角田市)	業務スーパー 事業	製造 設備	71,139	246,366	29,362 (30,696.36)	-	734	347,602	21 (10)
株式会社 エコグリーン埼玉	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	206,606	12,940	185,698 (20,857.97)	-	269	405,514	2

(注) 1. 株式会社オースターエッグ、株式会社ターメルトフーズ、株式会社神戸物産エコグリーン北海道、株式会社ソイキューブ、秦食品株式会社、株式会社マスゼン、株式会社肉の太公、宮城製粉株式会社の数値は連結財務諸表作成における平成23年9月30日現在の決算に基づくものであり、株式会社エコグリーン埼玉の数値は連結財務諸表作成における平成23年10月31日現在の決算に基づくものであります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. (株)神戸物産エコグリーン北海道の土地の欄の[ ]は賃借面積(㎡)を表示しており、提出会社から賃借しているものです。なお、平成23年9月期における賃借料の総額は2,700千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大連福来休 食品有限公司	大連工場 (中国遼寧省)	業務スーパー 事業	製造 設備	63,913	16,657	- (-) [6,300.00]	-	5,655	86,226	72
神戸物産(安 丘)食品有限公 司	安丘工場 (中国山東省)	業務スーパー 事業	製造 設備	378,513	64,665	- (-) [51,876.00]	-	7,471	450,650	341 (7)
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	(エジプト ケナ州)	業務スーパー 事業	農場	37,213	70,055	831,567 (28,857,300.00)	-	10,687	949,524	31

- (注) 1. 大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司の数値は、連結財務諸表作成における平成23年8月31日現在の仮決算に基づくものであり、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの数値は連結財務諸表作成における平成23年7月31日現在の仮決算に基づくものであります。
2. 土地の欄の[ ]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成23年8月31日現在の仮決算に基づく土地使用権の償却費は1,325千円であります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	エジプト ケナ州	業務スーパー 事業	農場 食品製造 設備	7,000	1,600	自己資金及 び借入金	平成 20.7	平成 25.7	-
株式会社肉の太公	東京都 江戸川区	業務スーパー 事業	食品製造 設備	50	-	自己資金及 び借入金	平成 23.7	平成 24.6	-
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡 竜王町	業務スーパー 事業	食品製造 設備	230	-	自己資金及 び借入金	平成 23.9	平成 24.9	-
株式会社神戸物産エコ グリーン北海道	北海道勇払郡 むかわ町	業務スーパー 事業	農場	227	-	自己資金及 び借入金	平成 23.12	平成 24.4	-
株式会社エコグリーン 埼玉	埼玉県比企郡 吉見町	業務スーパー 事業	食品製造 設備	148	21	自己資金及 び借入金	平成 23.7	平成 24.1	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月9日	8,799,120	8,800,000	-	64,000	-	-

(注) 平成16年8月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって株式1株を10,000株に分割しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	13	153	2	-	2,064	2,237	-
所有株式数 (単元)	10	1,941	790	8,283	199	-	76,772	87,995	500
所有株式数の 割合(%)	0.01	2.21	0.90	9.41	0.23	-	87.24	100.00	-

(注) 自己株式969,166株は「個人その他」に9,691単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,547	51.68
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
小河 真寿美	兵庫県加古川市	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	189	2.15
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	188	2.15
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1	173	1.97
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	明石市公設地方卸売市場内		
無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	100	1.14
松井 孝彦	兵庫県明石市	93	1.06
井上 万里子	兵庫県神戸市灘区	87	0.99
計	-	6,579	74.80

(注) 上記のほか自己株式が969千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,400	78,304	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,304	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	969,100	-	969,100	11.01
計	-	969,100	-	969,100	11.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成24年1月27日開催の第26期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することに決議いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年1月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社従業員、当社の子会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	上限85,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	自平成26年4月1日 至平成32年10月31日
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合は、この限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、本総会における決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当社組織再編比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行株式済の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議します。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割当てる日の終値（割当日が取引の休日の場合、及び割当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月27日～平成23年3月25日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	68,200	115,346,000
当事業年度における取得自己株式	131,800	240,361,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,292,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	133,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成24年1月18日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	969,166	-	969,166	-

(注)当期間の保有自己株式数には、平成24年1月18日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

今後の配当につきましては、連結業績を考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

配当の実施は、定款では中間配当を行なうことができる旨を定めておりますが、事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、期末配当のみ実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき45円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発及び物流体制を強化し、さらに、グローバルな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年1月27日 定時株主総会	352,387	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	2,660	1,800	1,997	1,840	2,295
最低(円)	1,780	852	889	1,301	1,530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,180	2,234	2,170	2,240	2,270	2,210
最低(円)	2,115	2,110	2,120	1,910	2,127	2,135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	沼田 昭二	昭和29年4月26日生	昭和48年4月 株式会社三越入社 昭和53年8月 入船入社 昭和56年4月 食品スーパー創業 昭和60年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成4年7月 大連福来休食品有限公司董事長就任 (現任) 平成16年1月 神戸物産(香港)有限公司董事長就任 (現任) 平成16年2月 神戸物産(安丘)食品有限公司董事長 就任(現任) 平成16年9月 当社代表取締役会長就任 平成20年3月 株式会社オースターエッグ代表取締役 会長就任(現任) 平成20年3月 株式会社プライムリード代表取締役会 長就任(現任) 平成20年3月 株式会社ターメルトフーズ代表取締役 会長就任(現任) 平成20年4月 株式会社ベストリンケージ代表取締役 会長就任(現任) 平成20年9月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成20年10月 株式会社ソイキューブ代表取締役会長 就任(現任) 平成21年1月 株式会社マズゼン代表取締役会長就任 (現任) 平成21年3月 秦食品株式会社代表取締役会長就任 (現任) 平成21年5月 株式会社肉の太公代表取締役会長就任 (現任) 平成21年5月 株式会社カルネステーション(現 宮城 製粉株式会社)代表取締役会長就任 (現任) 平成21年10月 株式会社麦パン工房代表取締役会長就 任(現任) 平成22年2月 株式会社神戸クック代表取締役会長就 任(現任) 平成22年10月 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.代 表取締役会長就任(現任)  平成23年3月 株式会社エコグリーン埼玉代表取締役 会長就任(現任) 平成23年10月 株式会社川口工業代表取締役会長就任 (現任) 平成23年10月 株式会社神戸機械製作所代表取締役会 長就任(現任)	(注)2	4,547,400
取締役	副社長兼経営管理 システム部門長	田中 康弘	昭和44年1月21日生	昭和62年4月 協栄興産株式会社入社 平成元年5月 株式会社マツダレンタリース入社 平成6年1月 株式会社カイト入社 平成13年8月 株式会社キリン堂入社 平成13年10月 当社入社 平成19年1月 経営管理システム部門長(現任) 平成20年1月 取締役就任(現任) 平成20年12月 副社長就任(現任)	(注)3	1,100
取締役	業務スーパー FC事業部門長兼 直営小売部門長	中島 力	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年11月 株式会社クリスタル入社 平成14年6月 株式会社ツジトミ入社 平成17年7月 当社入社 平成17年9月 商品開発管理部門長 平成18年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 業務スーパーFC事業部門長(現任) 平成22年4月 直営小売部門長(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岡崎 裕輔	昭和55年8月12日生	平成16年2月 当社入社 平成19年1月 取締役就任(現任) 神戸クックFC事業部門長 平成22年2月 株式会社神戸クック代表取締役社長就 任(現任)	(注)2	700
取締役	STB生産部門担当	浅見 一夫	昭和51年6月12日生	平成11年4月 神鋼加古川港運株式会社入社 平成14年4月 イフソロヘルスケア株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 取締役就任(現任) 神戸クックFC事業部門担当 平成20年4月 商品開発管理部門担当 平成22年4月 STB生産部門担当(現任)  平成23年10月 株式会社川口工業代表取締役社長就任 (現任) 平成23年10月 株式会社神戸機械製作所代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	1,000
取締役	業務スーパー FC事業部門担当	西田 聡	昭和53年3月4日生	平成14年7月 当社入社 平成14年7月 業務スーパーFC事業部門担当(現任) 平成16年9月 横浜営業所所長(現任) 平成21年1月 取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社マスゼン代表取締役社長就任 (現任) 平成21年5月 株式会社肉の太公代表取締役社長就任 (現任) 平成21年5月 株式会社カルネステーション(現 宮城 製粉株式会社)代表取締役社長就任 (現任) 平成23年3月 株式会社エコグリーン埼玉代表取締役 社長就任(現任)	(注)2	600
取締役	STB部門長	矢合 康浩	昭和31年8月6日生	昭和56年4月 大和証券株式会社入社 平成17年8月 当社入社 取締役就任 平成19年5月 取締役退任 平成19年9月 当社退社 平成20年12月 当社入社 平成21年3月 秦食品株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成21年7月 STB部門長(現任) 平成21年10月 株式会社麦パン工房代表取締役社長就 任(現任) 平成22年1月 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	STB生産部門長	沼田 博和	昭和55年11月16日生	平成17年4月 大正製薬株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成22年4月 STB生産部門長(現任) 平成23年1月 取締役就任(現任)	(注)2	400,000
取締役	-	小林 匠	昭和32年1月14日生	昭和59年7月 朝日監査法人 (現:有限責任あずさ監査法人)入所 平成6年3月 小林匠公認会計士事務所開業 平成15年9月 当社監査役就任 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3,000
常勤監査役	-	田治米剛一郎	昭和20年4月7日生	昭和43年4月 神戸冷蔵株式会社入社 昭和61年9月 西本貿易株式会社入社 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,500
監査役	-	柴田 眞里	昭和44年4月8日生	平成9年4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務 平成12年10月 フローラ法律事務所開設 平成16年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	田畑 房男	昭和33年11月26日生	昭和56年4月 三菱信託銀行株式会社(現：三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 昭和58年8月 等松青木監査法人(現：有限責任監査法人トーマツ)入所 平成21年9月 田畑公認会計士事務所 所長(現任) 平成23年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						4,958,800

- (注) 1. 監査役田治米剛一郎、柴田眞里及び田畑房男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成24年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  4. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成22年1月27日開催の定時株主総会で選任後、平成26年1月中に開催される定時株主総会の終結の時までであります。
  6. 取締役沼田博和は代表取締役会長兼社長沼田昭二の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主価値の向上を経営の重要課題としております。あらゆるステークホルダーに対し説明責任を果たし、コンプライアンスの徹底をはかり、資産効率の良いライフサイクルの実現を果たすことが、この所期の課題を実現するものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監査監督することで健全な経営の維持を図る監査役会制度を採用しております。

取締役会は、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監視・監督機関と位置付けております。各業務部門は絶えず企業価値の向上を図るべく業務の遂行に全力を上げ取り組んでおります。代表取締役は業務執行責任者であり、その業務遂行を迅速かつコンプライアンスを遵守したものとするために、内部監査室、コンプライアンス会議を置いております。

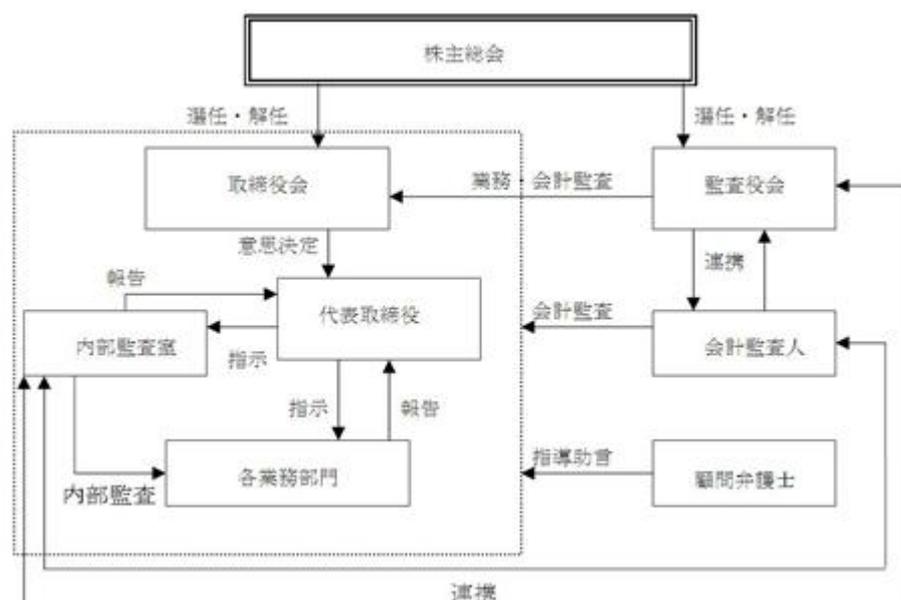
取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっております。

監査役は、毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、業務遂行における経営上遵守すべき各法律においてコンプライアンスがなされているか監査確認を実行しております。当社は会社法上の大会社には該当していませんが、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」が改正されたことに伴い、平成22年1月27日開催の定時株主総会におきまして、監査役会を設置する旨の決議をいたしました。

監査役会の員数は平成24年1月30日現在3名（常勤1名、非常勤2名）で全員が就任まで社外の人員であり、公認会計士や弁護士といった観点から、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営の透明性の向上と経営監視機能の強化を図るため、監査役全員を社外監査役としております。各監査役は経営全般、会計、企業法務等において専門的知見、経験等を有し、また、監査役の内1名を独立役員として選任することで、当社の経営・業務執行の意思決定につき、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し現状の体制を採用しております。



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、平成22年2月16日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。

### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「神戸物産の考え方」「取締役会規程」「コンプライアンス規程」に基づき、法令規則等の遵守により公正な経営を行なうことを規定するとともに、コンプライアンス体制を確保し継続的な改善を図ること。取締役会においては、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監督機関と位置づけ、取締役における相互の業務執行を監督するとともに、コンプライアンス体制の有効性の見直し、体制の継続的な改善に努める。職務執行については、「取締役会規程」「職務権限規程」においてその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保する。

さらに、「社内通報規程」により、法令違反等に関する役職員の内部通報制度を整え、不正行為等の早期発見、是正を図る体制を構築していること。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」により、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、適切に保管を行なう。

また、文書等は、保存媒体に応じ、適切かつ検索性の高い状態で保存する。取締役及び監査役は、必要ある場合上記文書等を閲覧することができるものとする。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の最高責任者を代表取締役社長とすると同時に、取締役会及び重要な会議において全社的なリスク管理の推進を図り、また「リスク管理規程」を制定しリスク管理を効果的かつ効率的に実施する。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、職務の執行を行う。

情報システムを活用し、目標及び業務遂行状況をレビューし、業務の効率化を実現する。業務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任・権限を定める。

また、諸規程に基づき業務が執行されていることを内部監査室が監査し、内部統制システムの有効性を継続的に確認する。

### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「神戸物産の考え方」「職務権限規程」「コンプライアンス規程」を制定、法令等の遵守に基づき社員としての責務を認識し公正な業務執行を行なうことを規定する。

業務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」などにおいて責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行すること。

内部監査においては、「内部監査規程」に基づき、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保すること。さらに、「社内通報規程」により、法令違反等に関する役職員の内部通報制度を整え、不正行為等の早期発見、是正を図る体制を構築していること。

### 6 当社並びに関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、取締役会及び重要な会議において企業集団の業務運営を適切に把握し、適切な指導監督を行ない「職務権限規程」「関係会社管理規程」に基づき、関連会社等の管理を行う。

また、各関連会社間の会議を定期的開催し、業務の適正性の確保を図る。

### 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役を補助するため、監査役から使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。また、当該使用人の任命・異動等に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独自性を確保する。

### 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識及び理解し、可能な範囲において監査役監査が実効的に行なわれることを確保するための体制を整備する。

9 財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法及び金融庁公布の基準に基づき、財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するため、内部統制システムを構築し、また「内部統制運用規程」に基づき内部統制の整備及び運用を継続的に実施する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、取締役会及び部門長会議においてコンプライアンス体制の状況確認を毎月1回定期的に実施し各業務部門における法令順守の徹底を図り、リーガルリスク回避の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し2名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所と本社部門を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。

監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、当初の監査方針及び監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役に通知すると共に、非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を十分に行い監査業務を遂行しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。監査役田治米剛一郎氏は、経営全般において専門的な知識、経験等を有し、監査役柴田眞里氏は、弁護士として企業法務に精通しており、また、監査役田畑房男氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 [役員]の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社と社外監査役との間において、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役全員を社外監査役として選任し、客観的・中立的な立場から経営を監視する体制がとられていることから経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,070	30,070				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,380	7,380				4

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額70百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額につきましても、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,720千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

外部からの監視体制として、会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士は木村文彦氏、藤井睦裕氏であります。このほか、監査補助者として、公認会計士3名、その他7名が従事しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte.SBA Egyptに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬15千USドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte.SBA Egyptに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬16千USドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザリー業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び第25期事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び第26期事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,096,746	24,016,191
売掛金	7,145,973	7,442,593
商品及び製品	2,949,489	3,730,992
仕掛品	12,286	381,228
原材料及び貯蔵品	296,503	438,969
繰延税金資産	148,090	141,885
その他	338,835	463,035
貸倒引当金	70,864	2,663
流動資産合計	31,917,062	36,612,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,050,689	5,207,103
減価償却累計額	1,104,329	1,378,641
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 2,946,360	<sup>1</sup> 3,828,462
機械装置及び運搬具	1,642,293	2,869,388
減価償却累計額	680,302	1,014,826
機械装置及び運搬具（純額）	961,990	1,854,561
土地	<sup>1</sup> 3,256,190	<sup>1</sup> 4,197,202
リース資産	11,085	11,085
減価償却累計額	4,267	7,395
リース資産（純額）	6,817	3,689
建設仮勘定	135,361	103,168
その他	866,439	1,026,909
減価償却累計額	621,824	725,511
その他（純額）	244,615	301,397
有形固定資産合計	7,551,336	10,288,483
無形固定資産		
のれん	<sup>4</sup> 15,381	-
リース資産	1,263	-
その他	315,214	334,535
無形固定資産合計	331,858	334,535
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 346,755	<sup>2</sup> 473,308
長期貸付金	107,247	54,362
繰延税金資産	99,221	226,324
その他	891,759	487,264
貸倒引当金	3,492	2,521
投資その他の資産合計	1,441,491	1,238,738
固定資産合計	9,324,686	11,861,757
資産合計	41,241,748	48,473,989

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,706,039	11,483,321
短期借入金	458,340	456,741
リース債務	4,241	1,956
未払法人税等	1,163,001	875,799
繰延税金負債	834	-
賞与引当金	70,929	75,554
その他	979,079	1,128,134
流動負債合計	13,382,466	14,021,507
固定負債		
長期借入金	11,630,418	16,673,677
リース債務	3,839	1,733
繰延税金負債	1,146	3,586
退職給付引当金	63,450	76,700
預り保証金	3,543,900	3,772,950
その他	48,546	32,810
固定負債合計	15,291,301	20,561,458
負債合計	28,673,768	34,582,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	5,720,951	7,384,014
自己株式	842,690	1,083,184
株主資本合計	13,138,405	14,560,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	570,425	669,949
その他の包括利益累計額合計	570,425	669,949
純資産合計	12,567,979	13,891,024
負債純資産合計	41,241,748	48,473,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	138,234,312	150,682,056
売上原価	130,205,496	141,325,440
売上総利益	8,028,815	9,356,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,125	19,178
運賃	1,765,390	1,979,402
販売促進費	359,039	460,730
営業業務委託料	338,147	362,630
賃金給料及び諸手当	1,121,017	1,225,397
法定福利費	160,559	159,448
賞与引当金繰入額	53,902	54,934
退職給付費用	12,850	18,200
減価償却費	321,975	327,988
その他	917,188	1,152,427
販売費及び一般管理費合計	5,177,196	5,760,339
営業利益	2,851,618	3,596,276
営業外収益		
受取利息	24,794	61,434
受取配当金	8	181
持分法による投資利益	206	813
賃貸収入	107,228	99,162
補助金収入	63,003	57,419
燃料販売収入	39,690	59,074
デリバティブ評価益	-	52,670
その他	49,265	89,997
営業外収益合計	284,196	420,753
営業外費用		
支払利息	57,457	183,013
賃貸収入原価	106,444	90,472
為替差損	49,206	47,517
支払手数料	13,805	13,239
燃料販売原価	37,569	56,021
その他	28,022	45,068
営業外費用合計	292,507	435,334
経常利益	2,843,308	3,581,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,366	69,031
前期損益修正益	5 6,507	-
固定資産売却益	1 3,240	1 3,737
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
その他	1,045	205
特別利益合計	23,160	93,673

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 30,481	2 45,833
固定資産売却損	3 10,151	3 30,230
貸倒損失	6,065	-
減損損失	4 689,767	4 211,279
特別損失合計	736,466	287,343
税金等調整前当期純利益	2,130,002	3,388,024
法人税、住民税及び事業税	1,361,276	1,528,777
法人税等調整額	179,572	104,731
法人税等合計	1,181,704	1,633,509
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,754,515
当期純利益	948,298	1,754,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,754,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	99,524
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 99,524
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,654,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,654,991
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,323,714	8,196,144
その他資本剰余金振替額	127,570	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,926,163	5,720,951
その他資本剰余金振替額	127,570	-
当期変動額		
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
連結範囲の変動	-	227,055
当期変動額合計	667,216	1,663,063
当期末残高	5,720,951	7,384,014
<b>自己株式</b>		
前期末残高	727,343	842,690
当期変動額		
自己株式の取得	115,346	240,494
当期変動額合計	115,346	240,494
当期末残高	842,690	1,083,184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,586,534	13,138,405
当期変動額		
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
自己株式の取得	115,346	240,494
連結範囲の変動	-	227,055
当期変動額合計	551,870	1,422,568
当期末残高	13,138,405	14,560,973

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	230,365	570,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,059	99,524
当期変動額合計	340,059	99,524
当期末残高	570,425	669,949
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	230,365	570,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,059	99,524
当期変動額合計	340,059	99,524
当期末残高	570,425	669,949
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,356,169	12,567,979
当期変動額		
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	948,298	1,754,515
自己株式の取得	115,346	240,494
連結範囲の変動	-	227,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,059	99,524
当期変動額合計	211,810	1,323,044
当期末残高	12,567,979	13,891,024

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,130,002	3,388,024
減価償却費	828,256	967,584
減損損失	689,767	211,279
のれん償却額	43,428	20,714
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,910	69,171
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,924	4,625
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,850	13,250
受取利息及び受取配当金	24,802	61,615
デリバティブ評価損益（ は益）	-	52,670
支払利息	57,457	183,013
為替差損益（ は益）	5,252	107,469
持分法による投資損益（ は益）	206	813
有形固定資産除却損	28,530	45,833
有形固定資産売却損益（ は益）	6,529	25,034
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
売上債権の増減額（ は増加）	55,838	297,175
たな卸資産の増減額（ は増加）	409,810	1,298,525
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,371	113,995
仕入債務の増減額（ は減少）	491,791	779,222
その他の流動負債の増減額（ は減少）	324,259	46,721
預り保証金の増減額（ は減少）	198,950	233,850
前渡金の増減額（ は増加）	-	54,862
その他	43,281	231,413
小計	4,261,780	4,073,569
利息及び配当金の受取額	24,802	61,615
利息の支払額	39,754	171,936
法人税等の支払額	423,803	1,815,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823,025	2,147,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	303,600	2,825,916
定期預金の払戻による収入	224,400	1,647,870
有形固定資産の取得による支出	1,335,247	3,760,647
有形固定資産の売却による収入	25,229	11,057
無形固定資産の取得による支出	79,560	68,459
投資有価証券の取得による支出	241,790	125,745
投資不動産の売却による収入	-	136,404
貸付けによる支出	100,000	8,339
貸付金の回収による収入	28,775	75,454
事業譲受による支出	54,496	-

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他	840	3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,835,448	4,921,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,000,000	-
長期借入れによる収入	9,700,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	603,998	458,340
自己株式の取得による支出	115,346	240,494
配当金の支払額	281,081	318,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,830	4,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,694,742	4,478,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,103	53,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,641,215	1,757,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,264	20,606,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,139
現金及び現金同等物の期末残高	20,606,480	22,363,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. (株)ソイキューブ (株)神戸物産エコグリーン北海道 秦食品(株) (株)マスゼン (株)肉の太公 (株)麦パン工房 (株)神戸クック 宮城製粉(株)</p> <p>上記のうち、(株)神戸クックについては当連結会計年度において新たに設立したため、宮城製粉(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (株)ソイキューブ (株)神戸物産エコグリーン北海道 秦食品(株) (株)マスゼン (株)肉の太公 (株)麦パン工房 (株)神戸クック 宮城製粉(株) (株)エコグリーン埼玉 (株)川口工業 (株)神戸機械製作所 上記のうち、(株)エコグリーン埼玉、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所については当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.については、当社の実質的支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 石垣食品(株) 当連結会計年度において石垣食品(株)は新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 (株)神戸ほっとデリ、(株)OK's クリエイト及び(株)オーデリカ's K、Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 石垣食品(株)</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
	<p>八 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 石垣食品(株)は決算日が連結決算日と異なるため持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>八 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の神戸物産(香港)有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.の決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイクューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)の決算日は9月30日、(有)神戸物産フーズ、(株)神戸クックの決算日は連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産(香港)有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイクューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)については、決算日現在の財務諸表を使用しております。 KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.については7月31日現在、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の神戸物産(香港)有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイクューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)の決算日は9月30日、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所の決算日は7月31日、(有)神戸物産フーズ、(株)神戸クック、(株)エコグリーン埼玉の決算日は連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産(香港)有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイクューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)については、決算日現在の財務諸表を使用しております。 KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については8月31日現在、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ロ) 直営店舗の商品 売価還元法による低価法によっております。 (ハ) 製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左  (ロ) 直営店舗の商品 同左  (ハ) 製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社13社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社13社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社12社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社14社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ハ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積りに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産」は重要性がなくなったため、当連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」は785,008千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「燃料販売収入」は2,889千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売原価」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「燃料販売原価」は2,664千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は33,425千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																								
<p>1 担保資産に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,415千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金54,124千円及び買掛金939千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	991千円	土地	30,424千円	投資その他の資産		「その他」(定期預金)	3,000千円	<hr/>		合計	34,415千円	<p>1 担保資産に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,958千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金45,556千円及び買掛金57,109千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	533千円	土地	30,424千円	投資その他の資産		「その他」(定期預金)	3,000千円	<hr/>		合計	33,958千円
建物及び構築物	991千円																								
土地	30,424千円																								
投資その他の資産																									
「その他」(定期預金)	3,000千円																								
<hr/>																									
合計	34,415千円																								
建物及び構築物	533千円																								
土地	30,424千円																								
投資その他の資産																									
「その他」(定期預金)	3,000千円																								
<hr/>																									
合計	33,958千円																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">342,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	342,035千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	190,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">468,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	468,588千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	190,000千円																
投資有価証券(株式)	342,035千円																								
うち、共同支配企業に対する投資の金額	190,000千円																								
投資有価証券(株式)	468,588千円																								
うち、共同支配企業に対する投資の金額	190,000千円																								
<p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,670,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額		借入実行残高	700,000千円	差引額	22,670,000千円	<p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,630,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額		借入実行残高	3,630,000千円	差引額	19,170,000千円												
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額																									
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	22,670,000千円																								
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額																									
借入実行残高	3,630,000千円																								
差引額	19,170,000千円																								
<p>4 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">19,503千円</td> </tr> </table>	のれん	34,884千円	負ののれん	19,503千円	<p>4</p>																				
のれん	34,884千円																								
負ののれん	19,503千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)				当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)			
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		3,240千円		機械装置及び運搬具		3,398千円	
合計		3,240千円		投資その他の資産「その他」		339千円	
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		7,316千円		建物及び構築物		18,864千円	
機械装置及び運搬具		6,091千円		機械装置及び運搬具		18,126千円	
有形固定資産「その他」		15,122千円		有形固定資産「その他」		8,843千円	
無形固定資産「その他」		1,800千円		合計		45,833千円	
投資その他の資産「その他」		150千円					
合計		30,481千円					
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		5,388千円		建物及び構築物		977千円	
機械装置及び運搬具		187千円		機械装置及び運搬具		27,795千円	
有形固定資産「その他」		4,194千円		投資その他の資産「その他」		1,458千円	
投資その他の資産「その他」		380千円		合計		30,230千円	
合計		10,151千円					
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。				4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
カンボジア コンボンチャム州 (KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,Ltd.)	事業用資産	長期前払費用等	425,795千円	千葉県いすみ市 (当社)	処分資産	建物等	211,279千円
兵庫県加古川市 (当社)	遊休資産	土地等	7,572千円	当社グループは原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。当社所有の処分資産については、平成23年8月17日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
北海道白老郡白老町 (当社)	処分予定資産	建物等	256,400千円	当該資産は平成23年9月1日をもって売却しました。			
<p>当社グループは原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.については、事業から撤退したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社所有の遊休資産については、当連結会計年度において事業の用に供さなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社所有の処分予定資産については、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は実勢価格、または契約予定金額によっております。</p>				5			
5 前期損益修正益は過年度固定資産過少計上にかかるものであります。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	608,238千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	608,238千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	340,059千円
計	340,059千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	769,100	68,200		837,300
合計	769,100	68,200		837,300

(注)自己株式の株式数の増加68,200株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	281,081	35	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	利益剰余金	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	837,300	131,866		969,166
合計	837,300	131,866		969,166

（注）普通株式の自己株式の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	利益剰余金	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,096,746</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">570,860</td> </tr> <tr> <td>その他(証券会社預け金)</td> <td style="text-align: right;">80,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,606,480</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 宮城製粉株式会社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,136</td> </tr> <tr> <td>(うち、リース会社からの取得金額)</td> <td style="text-align: right;">22,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,496</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,096,746	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	570,860	その他(証券会社預け金)	80,593	現金及び現金同等物	20,606,480	固定資産	77,136	(うち、リース会社からの取得金額)	22,640	差引：事業譲受による支出	54,496	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,016,191</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,653,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,363,141</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	24,016,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,653,050	現金及び現金同等物	22,363,141
現金及び預金勘定	21,096,746																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	570,860																				
その他(証券会社預け金)	80,593																				
現金及び現金同等物	20,606,480																				
固定資産	77,136																				
(うち、リース会社からの取得金額)	22,640																				
差引：事業譲受による支出	54,496																				
現金及び預金勘定	24,016,191																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,653,050																				
現金及び現金同等物	22,363,141																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務スーパー事業における工場及び物流センターの装置及び車両であります。 無形固定資産 主として、業務スーパー事業における業務管理ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び業務上の関係を有する企業への資金援助である貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、業務上関係を有する非上場企業の株式であり、信用リスクに晒されておりますが、1年ごとに発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内に決済されます。その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引等によりヘッジする場合があります。

借入金は、短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に子会社の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金はフランチャイズ契約等に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 ( 1 ) (千円)	時価 ( 1 ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,096,746	21,096,746	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	7,145,973 (70,400)		
	7,075,572	7,075,572	-
(3) 長期貸付金 ( 2 ) 貸倒引当金	152,149 (1,445)		
	150,704	150,704	-
(4) 買掛金	(10,706,039)	(10,706,039)	-
(5) 未払法人税等	(1,163,001)	(1,163,001)	-
(6) 長期借入金 ( 3 )	(12,088,759)	(11,956,579)	(132,179)
(7) デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 負債計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) 1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めて表示しております。

( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

(4) 買掛金 (5) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方針	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,892,858	5,464,290	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金を時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額346,755千円)及び預り保証金(連結貸借対照表計上額3,543,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,096,746	-	-	-
売掛金	7,145,973	-	-	-
長期貸付金	44,902	100,972	6,025	250
合計	28,287,622	100,972	6,025	250

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	458,340	2,092,902	9,531,970	5,546

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び業務上の関係を有する企業への資金援助である貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、業務上関係を有する非上場企業の株式であり、信用リスクに晒されておりますが、1年ごとに発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内に決済されます。その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引等によりヘッジする場合があります。

借入金のうち、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金であり、主に子会社の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金はフランチャイズ契約等に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,016,191	24,016,191	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	7,442,593 2,647		
	7,439,945	7,439,945	-
(3) 長期貸付金( 1) 貸倒引当金	86,797 17		
	86,780	86,780	-
(4) 買掛金	11,483,321	11,483,321	-
(5) 未払法人税等	875,799	875,799	-
(6) 長期借入金( 2)	17,130,418	17,255,202	124,783
(7) デリバティブ取引	52,670	52,670	-

( 1) 1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めて表示しております。

( 2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

(4) 買掛金(5) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	754,100	-	23,390	23,390
	米ドル 売建	2,361,750	-	29,280	29,280
	米ドル				
合計		3,115,850	-	52,670	52,670

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,464,290	6,035,722	( )	-

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金を時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額473,308千円)及び預り保証金(連結貸借対照表計上額3,772,950千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,016,191	-	-	-
売掛金	7,442,593	-	-	-
長期貸付金	32,435	54,112	-	250
合計	31,491,219	54,112	-	250

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	456,741	5,586,756	11,084,975	1,946

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、全て市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額4,720千円)であります。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、全て市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額4,720千円)であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社13社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,850千円</td> </tr> </table> <p>当社及び国内連結子会社13社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社13社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	63,450千円	退職給付引当金	63,450千円	勤務費用	12,850千円	退職給付費用	12,850千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社14社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,700千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> </table> <p>当社及び国内連結子会社14社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社14社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	76,700千円	退職給付引当金	76,700千円	勤務費用	18,200千円	退職給付費用	18,200千円
退職給付債務	63,450千円																
退職給付引当金	63,450千円																
勤務費用	12,850千円																
退職給付費用	12,850千円																
退職給付債務	76,700千円																
退職給付引当金	76,700千円																
勤務費用	18,200千円																
退職給付費用	18,200千円																

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 101,207千円</p> <p>貸倒引当金 315千円</p> <p>賞与引当金 29,553千円</p> <p>たな卸資産評価損 27,688千円</p> <p>連結上の未実現利益 16,360千円</p> <p>その他 7,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 182,526千円</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産 4,843千円</p> <p>減損損失 110,498千円</p> <p>退職給付引当金 25,888千円</p> <p>繰越欠損金 200,119千円</p> <p>その他 10,406千円</p> <p style="text-align: right;">計 351,757千円</p> <p>繰延税金資産 小計 534,284千円</p> <p>評価性引当額 234,567千円</p> <p>繰延税金資産 合計 299,716千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 81,154千円</p> <p>賞与引当金 30,604千円</p> <p>たな卸資産評価損 14,470千円</p> <p>繰越欠損金 10,880千円</p> <p>連結上の未実現利益 12,582千円</p> <p>その他 7,566千円</p> <p style="text-align: right;">計 157,258千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金(固定) 189,427千円</p> <p>一括償却資産 7,556千円</p> <p>減損損失 1,971千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,245千円</p> <p>退職給付引当金 32,078千円</p> <p>繰越欠損金 342,206千円</p> <p>その他 11,910千円</p> <p style="text-align: right;">計 620,395千円</p> <p>繰延税金資産 小計 777,654千円</p> <p>評価性引当額 345,042千円</p> <p>繰延税金資産 合計 432,611千円</p>
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>連結上の未実現利益 834千円</p> <p style="text-align: right;">計 834千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 52,404千円</p> <p>その他 1,146千円</p> <p style="text-align: right;">計 53,551千円</p> <p>繰延税金負債合計 54,386千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 245,330千円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>連結上の未実現利益 - 千円</p> <p style="text-align: right;">計 - 千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 64,402千円</p> <p>その他 3,586千円</p> <p style="text-align: right;">計 67,988千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,988千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 364,623千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>外国税率差 1.3</p> <p>寄付金損金不算入 0.4</p> <p>赤字子会社による税率差異 3.8</p> <p>子会社株式評価損の連結修正 1.7</p> <p>貸倒引当金繰入額の連結修正 8.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>外国税率差 0.5</p> <p>寄付金損金不算入 0.5</p> <p>赤字子会社による税率差異 6.7</p> <p>繰越欠損金の利用 0.9</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2</p>

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41.9%から37.0%(平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度は39.7%)に変更されます。</p> <p>この変更による翌連結会計年度における影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

取得による企業結合

1. 平成21年5月設立の当社子会社である宮城製粉(株)による平成5年4月設立の宮城製粉(株)の事業譲受

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手先企業の名称及び取得した事業内容

相手先企業	宮城製粉(株)
事業内容	食料品の製造及び販売

企業結合を行った理由

相手先企業の知識や経験と、当社グループの食品メーカーとしてのノウハウを融合させ、より競争力のある、完全に差別化されたオリジナル商品の開発を進めることが可能と判断したため、事業譲受を行った。

企業結合日

平成22年5月20日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	宮城製粉(株)(連結子会社)

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年5月20日から平成22年9月30日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	77,136千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	77,136千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	77,136千円
計	77,136千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	323,755千円
営業損失	38,951千円
経常損失	57,130千円
税金等調整前当期純損失	61,210千円
当期純損失	61,498千円
1株当たり当期純損失	7.66円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、当社グループの内部管理に使用している関連会社の損益計算書より、連結会計年度の開始の日によって按分し算出したものであります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりF C方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は、F C方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をF C方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K鉄板ビュッフェ」をF C方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,157,671	1,076,640	138,234,312	-	138,234,312	-	138,234,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	599,335	-	599,335	-	599,335	599,335	-
計	137,757,006	1,076,640	138,833,647	-	138,833,647	599,335	138,234,312
セグメント利益	4,353,679	19,572	4,373,252	-	4,373,252	1,521,633	2,851,618
セグメント資産	29,568,679	595,115	30,163,794	785,008	30,948,803	10,292,945	41,241,748
その他の項目							
減価償却費	634,916	45,826	680,742	57,124	737,866	90,389	828,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368,909	6,095	1,375,004	-	1,375,004	139,240	1,514,244
持分法適用会社への投資額	70,645	-	70,645	-	70,645	-	70,645

（注）1 その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

（1）売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

（2）セグメント利益の調整額 1,521,633千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用1,521,633千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（3）セグメント資産の調整額10,292,945千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

（4）減価償却費の調整額90,389千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139,240千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				

売上高							
外部顧客への売上高	149,455,543	1,226,513	150,682,056	-	150,682,056	-	150,682,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	956,979	-	956,979	-	956,979	956,979	-
計	150,412,522	1,226,513	151,639,035	-	151,639,035	956,979	150,682,056
セグメント利益	5,794,156	65,988	5,728,167	-	5,728,167	2,131,891	3,596,276
セグメント資産	36,320,025	744,978	37,065,003	408,099	37,473,102	11,000,886	48,473,989
その他の項目							
減価償却費	799,545	36,682	836,227	32,026	868,254	99,330	967,584
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,654,498	203,200	3,857,698	4,108	3,861,807	120,423	3,982,230
持分法適用会社への投資額	71,453	-	71,453	-	71,453	-	71,453

(注) 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 2,131,891千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,131,891千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,000,886千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額99,330千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,423千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,802,082	536,876	949,524	10,288,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社サンセブン	31,086,570	業務スーパー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	211,279	-	211,279

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34,884	-	-	-	34,884
当期末残高	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,169	-	-	-	14,169
当期末残高	5,333	-	-	-	5,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	14,400	前払費用	1,200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)エブレイ (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	-	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	5,029,007	売掛金	335,553
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950
	(株)ホーミイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	-	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	100,998	売掛金	-
								保証金の 払戻	26,600	預り 保証金 (注5)	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)ホーミイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	-	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	128,664	売掛金	8,045
								保証金の 受入	26,600	預り 保証金 (注5)	26,600
子会社の役員	鎌田三義	-	-	子会社取締役	-	-	-	賃借料の 支払い (注6)	16,947	未払金	1,545

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場または一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(2) 商品の販売及びロイヤリティの受取並びに保証金、加盟金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同一であります。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

4. 当社の取締役岡崎裕輔の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。

5. 預り保証金は取引にあたり受け入れている担保であります。

6. 鎌田三義氏への賃借料の支払をしている物品は、(株)神戸物産エコグリーン北海道で使用している農機具の賃借料であります。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	14,400	前払費用	1,200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	㈱エブライ (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	5,142,657	売掛金	330,558
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	㈱ホームイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	連結子会 社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	225,453	売掛金	17,235
								保証金の 受入	6,000	預り 保証金 (注5)	32,600
								加盟金の 受入	1,500		
子会社の役員	鎌田三義	-	-	子会社取締役	-	-	-	賃借料の 支払い (注6)	15,451	未払金	1,432
								原材料の 購入	4,533	買掛金	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場または一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(2) 商品の販売及びロイヤルティの受取並びに保証金、加盟金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同一であります。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

4. 当社の取締役岡崎裕輔の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。

5. 預り保証金は取引にあたり受け入れている担保であります。

6. 鎌田三義氏への賃借料の支払をしている物品は、㈱神戸物産エコグリーン北海道で使用している農機具の賃借料であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,578.36円	1株当たり純資産額 1,773.89円
1株当たり当期純利益金額 118.12円	1株当たり当期純利益金額 223.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	948,298	1,754,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	948,298	1,754,515
期中平均株式数(株)	8,027,988	7,846,486

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
	<p>当社は、平成24年1月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与し、その募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	458,340	456,741	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	4,241	1,956		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,630,418	16,673,677	1.0	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,839	1,733		平成24年～27年
その他有利子負債				
合計	12,096,840	17,134,108		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち7,200千円及び長期借入金のうち38,356千円は、(株)ターメルトフーズの別除権付債務であり、民事再生法に基づく再生計画における担保付債務であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,741	453,551	725,868	3,950,595
リース債務	770	770	192	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	36,629,113	38,635,817	37,705,115	37,712,010
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,185,855	1,040,195	660,752	501,221
四半期純利益金額(千円)	695,251	570,761	313,847	174,654
1株当たり四半期純利益金額(円)	88.10	72.87	40.08	22.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,634,727	17,890,121
売掛金	7,154,111	7,508,902
商品及び製品	2,805,746	3,587,014
原材料及び貯蔵品	44,885	66,113
前渡金	78,888	133,931
前払費用	8,435	38,153
繰延税金資産	122,708	101,942
関係会社短期貸付金	398,275	426,277
その他	272,763	280,859
貸倒引当金	68,854	1,518
流動資産合計	29,451,688	30,031,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,323,695	2,445,061
減価償却累計額	674,887	795,345
建物(純額)	1,648,808	1,649,716
構築物	152,107	152,107
減価償却累計額	74,771	87,501
構築物(純額)	77,335	64,605
機械及び装置	112,896	115,552
減価償却累計額	69,990	79,695
機械及び装置(純額)	42,905	35,856
車両運搬具	25,641	25,641
減価償却累計額	22,702	24,506
車両運搬具(純額)	2,939	1,134
工具、器具及び備品	751,888	912,602
減価償却累計額	534,318	634,570
工具、器具及び備品(純額)	217,570	278,032
土地	1,442,578	1,445,930
リース資産	6,252	6,252
減価償却累計額	1,777	3,148
リース資産(純額)	4,474	3,103
有形固定資産合計	3,436,612	3,478,380
無形固定資産		
ソフトウェア	222,682	238,914
その他	30,461	32,200
無形固定資産合計	253,144	271,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	4,720

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
関係会社株式	617,248	766,993
出資金	60	110
関係会社出資金	1,907,946	1,937,866
長期貸付金	107,247	54,362
従業員に対する長期貸付金	1,262	1,262
関係会社長期貸付金	4,069,145	11,146,730
破産更生債権等	450,057	-
長期前払費用	5,054	6,527
繰延税金資産	322,621	211,107
投資不動産	785,008	408,099
その他	57,465	36,672
貸倒引当金	451,076	10
投資その他の資産合計	7,876,763	14,574,440
固定資産合計	11,566,520	18,323,936
資産合計	41,018,208	48,355,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,961,086	11,873,722
短期借入金	449,541	449,541
リース債務	1,220	1,370
未払金	459,231	581,440
未払費用	69,824	103,302
未払法人税等	1,082,136	747,910
前受金	11,684	16,278
預り金	15,292	1,903
前受収益	2,540	4,516
賞与引当金	46,390	49,484
その他	119,909	91,824
流動負債合計	13,218,859	13,921,294
固定負債		
長期借入金	11,584,862	16,635,321
リース債務	3,253	1,733
退職給付引当金	60,800	72,700
預り保証金	3,442,500	3,632,850
その他	47,878	27,004
固定負債合計	15,139,294	20,369,609
負債合計	28,358,153	34,290,904

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	72,786	89,449
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	5,146,315	6,774,921
利益剰余金合計	5,242,601	6,887,871
自己株式	842,690	1,083,184
株主資本合計	12,660,055	14,064,830
純資産合計	12,660,055	14,064,830
負債純資産合計	41,018,208	48,355,734

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	137,886,206	151,482,373
売上原価		
商品期首たな卸高	2,503,313	2,808,549
当期商品仕入高	130,937,129	143,961,255
合計	133,440,442	146,769,804
他勘定振替高	-	7 58,219
商品期末たな卸高	2,808,549	3,603,439
商品評価損	24,598	13,621
商品売上原価	130,607,295	143,121,767
売上総利益	7,278,910	8,360,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,123	11,644
運賃	1,719,630	1,884,497
販売促進費	357,611	641,647
営業業務委託料	331,135	351,701
賃金給料及び諸手当	902,523	945,594
法定福利費	125,340	124,007
賞与引当金繰入額	46,390	49,484
退職給付費用	10,800	15,900
減価償却費	280,063	277,458
その他	547,584	603,643
販売費及び一般管理費合計	4,444,206	4,905,580
営業利益	2,834,704	3,455,025
営業外収益		
受取利息	73,236	164,763
受取配当金	3	3
賃貸収入	95,556	106,760
燃料販売収入	39,690	59,074
為替差益	-	67,298
デリバティブ評価益	-	52,670
その他	15,222	40,607
営業外収益合計	1 223,709	1 491,178
営業外費用		
支払利息	57,407	183,008
為替差損	47,050	-
賃貸収入原価	94,701	89,547
支払手数料	13,805	13,239
燃料販売原価	37,569	56,021
その他	15,827	3,661
営業外費用合計	266,362	345,479

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
経常利益	2,792,051	3,600,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,064	68,228
固定資産売却益	-	2 339
その他	-	205
特別利益合計	13,064	68,772
特別損失		
固定資産除却損	3 22,010	3 23,454
固定資産売却損	4 9,963	4 1,458
事業撤退損	6 534,255	-
減損損失	5 263,972	5 211,279
特別損失合計	830,202	236,191
税引前当期純利益	1,974,913	3,433,305
法人税、住民税及び事業税	1,234,405	1,337,247
法人税等調整額	393,496	132,280
法人税等合計	840,908	1,469,527
当期純利益	1,134,004	1,963,777

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000	16,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	64,604	72,786
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	27,599	40,285
特別償却準備金の取崩	19,417	23,622
当期変動額合計	8,181	16,663
当期末残高	72,786	89,449
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,301,573	5,146,315
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	27,599	40,285
特別償却準備金の取崩	19,417	23,622
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
当期変動額合計	844,741	1,628,606
当期末残高	5,146,315	6,774,921

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,389,677	5,242,601
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
当期変動額合計	852,923	1,645,269
当期末残高	5,242,601	6,887,871
自己株式		
前期末残高	727,343	842,690
当期変動額		
自己株式の取得	115,346	240,494
当期変動額合計	115,346	240,494
当期末残高	842,690	1,083,184
株主資本合計		
前期末残高	11,922,478	12,660,055
当期変動額		
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
自己株式の取得	115,346	240,494
当期変動額合計	737,576	1,404,775
当期末残高	12,660,055	14,064,830
純資産合計		
前期末残高	11,922,478	12,660,055
当期変動額		
剰余金の配当	281,081	318,508
当期純利益	1,134,004	1,963,777
自己株式の取得	115,346	240,494
当期変動額合計	737,576	1,404,775
当期末残高	12,660,055	14,064,830

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 直営店舗の商品 売価還元法による低価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左  (2) 直営店舗の商品 同左  (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~39年 器具及び備品 3年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「立替金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は72,682千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売収入」は、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「燃料販売収入」は2,889千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売原価」は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「燃料販売原価」は2,664千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																			
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">852,881千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)神戸物産フーズ</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プライムリード</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	852,881千円	(有)神戸物産フーズ	78,000千円	(株)プライムリード	30,000千円	計	108,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">996,428千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)神戸物産フーズ</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プライムリード</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸物産エコグリーン北海道</td> <td style="text-align: right;">7,586千円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ベストリンケージ</td> <td style="text-align: right;">12,311千円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">23,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,670,000千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	996,428千円	(有)神戸物産フーズ	78,000千円	(株)プライムリード	50,000千円	計	128,000千円	保証先	金額	内容	(株)神戸物産エコグリーン北海道	7,586千円	仕入債務に対する保証	(株)ベストリンケージ	12,311千円	仕入債務に対する保証	当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額	23,370,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	22,670,000千円
流動負債																																				
買掛金	852,881千円																																			
(有)神戸物産フーズ	78,000千円																																			
(株)プライムリード	30,000千円																																			
計	108,000千円																																			
流動負債																																				
買掛金	996,428千円																																			
(有)神戸物産フーズ	78,000千円																																			
(株)プライムリード	50,000千円																																			
計	128,000千円																																			
保証先	金額	内容																																		
(株)神戸物産エコグリーン北海道	7,586千円	仕入債務に対する保証																																		
(株)ベストリンケージ	12,311千円	仕入債務に対する保証																																		
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額	23,370,000千円																																			
借入実行残高	700,000千円																																			
差引額	22,670,000千円																																			
<p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,630,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額	22,800,000千円	借入実行残高	3,630,000千円	差引額	19,170,000千円																														
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額	22,800,000千円																																			
借入実行残高	3,630,000千円																																			
差引額	19,170,000千円																																			

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日 )																																																														
<p>1 関係会社からの営業外収益の合計額が100分の10を超えており、その合計額は、76,287千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,443千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,010千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,194千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,963千円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市 (当社)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">7,572千円</td> </tr> <tr> <td>北海道白老郡白老町 (当社)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">256,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、当事業年度において事業の用に供さなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分予定資産については、翌事業年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は実勢価格、または契約予定金額によっております。</p> <p>6 事業撤退損の内訳は以下のとおりです。これらはいずれも関係会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450,057千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">534,255千円</td></tr> </table> <p>7</p>	建物	5,500千円	構築物	115千円	工具、器具及び備品	14,443千円	無形固定資産「その他」	1,800千円	投資不動産	150千円	合計	22,010千円	建物及び構築物	5,388千円	工具、器具及び備品	4,194千円	投資不動産	380千円	合計	9,963千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県加古川市 (当社)	遊休資産	土地等	7,572千円	北海道白老郡白老町 (当社)	処分予定資産	建物等	256,400千円	関係会社株式評価損	84,198千円	貸倒引当金繰入額	450,057千円	合計	534,255千円	<p>1 関係会社からの営業外収益の合計額が100分の10を超えており、その合計額は、170,787千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14,947千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,506千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,454千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県いすみ市 (当社)</td> <td>処分資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">211,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社所有の処分資産については、当事業年度において売却したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は契約金額によっております</p> <p>6</p> <p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">58,219千円</td></tr> </table>	投資不動産	339千円	合計	339千円	建物	14,947千円	工具、器具及び備品	8,506千円	合計	23,454千円	投資不動産	1,458千円	合計	1,458千円	場所	用途	種類	金額	千葉県いすみ市 (当社)	処分資産	建物等	211,279千円	販売費及び一般管理費	58,219千円
建物	5,500千円																																																														
構築物	115千円																																																														
工具、器具及び備品	14,443千円																																																														
無形固定資産「その他」	1,800千円																																																														
投資不動産	150千円																																																														
合計	22,010千円																																																														
建物及び構築物	5,388千円																																																														
工具、器具及び備品	4,194千円																																																														
投資不動産	380千円																																																														
合計	9,963千円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
兵庫県加古川市 (当社)	遊休資産	土地等	7,572千円																																																												
北海道白老郡白老町 (当社)	処分予定資産	建物等	256,400千円																																																												
関係会社株式評価損	84,198千円																																																														
貸倒引当金繰入額	450,057千円																																																														
合計	534,255千円																																																														
投資不動産	339千円																																																														
合計	339千円																																																														
建物	14,947千円																																																														
工具、器具及び備品	8,506千円																																																														
合計	23,454千円																																																														
投資不動産	1,458千円																																																														
合計	1,458千円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
千葉県いすみ市 (当社)	処分資産	建物等	211,279千円																																																												
販売費及び一般管理費	58,219千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	769,100	68,200	-	837,300
合計	769,100	68,200	-	837,300

(注)普通株式の自己株式の増加68,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	837,300	131,866	-	969,166
合計	837,300	131,866	-	969,166

(注)普通株式の自己株式の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の株式の買取りによる増加66株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>1. ファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>業務スーパー事業における物流センターの車輛及び本社共通で使用の車輛であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
石垣食品株式会社	70,400	61,600	8,800

(注)時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	401,848
関連会社株式	145,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
石垣食品株式会社	70,400	62,400	8,000

(注)時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	551,593
関連会社株式	145,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,419千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,138千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">223,639千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,450千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,498千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,735千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">52,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,404千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,330千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	95,977千円	賞与引当金	19,419千円	たな卸資産評価損	1,173千円	その他	6,138千円	計	122,708千円	固定資産		一括償却資産	4,843千円	減価償却超過額	10,175千円	事業撤退損	223,639千円	投資有価証券評価損	418千円	退職給付引当金	25,450千円	減損損失	110,498千円	計	375,026千円	繰延税金資産合計	497,735千円	特別償却準備金	52,404千円	繰延税金負債合計	52,404千円	差引：繰延税金資産の純額	445,330千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,714千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,942千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,491千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">223,639千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,971千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,451千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">64,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,402千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,049千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	68,052千円	賞与引当金	20,714千円	たな卸資産評価損	6,875千円	その他	6,300千円	計	101,942千円	固定資産		一括償却資産	7,556千円	減価償却超過額	11,491千円	事業撤退損	223,639千円	投資有価証券評価損	418千円	退職給付引当金	30,432千円	減損損失	1,971千円	計	275,509千円	繰延税金資産合計	377,451千円	特別償却準備金	64,402千円	繰延税金負債合計	64,402千円	差引：繰延税金資産の純額	313,049千円
流動資産																																																																									
未払事業税	95,977千円																																																																								
賞与引当金	19,419千円																																																																								
たな卸資産評価損	1,173千円																																																																								
その他	6,138千円																																																																								
計	122,708千円																																																																								
固定資産																																																																									
一括償却資産	4,843千円																																																																								
減価償却超過額	10,175千円																																																																								
事業撤退損	223,639千円																																																																								
投資有価証券評価損	418千円																																																																								
退職給付引当金	25,450千円																																																																								
減損損失	110,498千円																																																																								
計	375,026千円																																																																								
繰延税金資産合計	497,735千円																																																																								
特別償却準備金	52,404千円																																																																								
繰延税金負債合計	52,404千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	445,330千円																																																																								
流動資産																																																																									
未払事業税	68,052千円																																																																								
賞与引当金	20,714千円																																																																								
たな卸資産評価損	6,875千円																																																																								
その他	6,300千円																																																																								
計	101,942千円																																																																								
固定資産																																																																									
一括償却資産	7,556千円																																																																								
減価償却超過額	11,491千円																																																																								
事業撤退損	223,639千円																																																																								
投資有価証券評価損	418千円																																																																								
退職給付引当金	30,432千円																																																																								
減損損失	1,971千円																																																																								
計	275,509千円																																																																								
繰延税金資産合計	377,451千円																																																																								
特別償却準備金	64,402千円																																																																								
繰延税金負債合計	64,402千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	313,049千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費否認</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	41.9	(調整)		住民税均等割等	0.3	寄付金損金不算入	0.4	交際費否認	0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	41.9	(調整)		住民税均等割等	0.3	寄付金損金不算入	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																										
	( % )																																																																								
法定実効税率	41.9																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.3																																																																								
寄付金損金不算入	0.4																																																																								
交際費否認	0.5																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																								
	( % )																																																																								
法定実効税率	41.9																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.3																																																																								
寄付金損金不算入	0.5																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																								
<p>3.</p>	<p>3. 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41.9%から37.0%(平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度は39.7%)に変更されます。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																								

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,589.92円	1株当たり純資産額	1,796.08円
1株当たり当期純利益金額	141.26円	1株当たり当期純利益金額	250.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,134,004	1,963,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,004	1,963,777
期中平均株式数(株)	8,027,988	7,846,486

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
	<p>当社は、平成24年1月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与し、その募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,323,695	139,648	18,282	2,445,061	795,345	123,793	1,649,716
構築物	152,107	-	-	152,107	87,501	12,729	64,605
機械及び装置	112,896	3,369	714	115,552	79,695	10,221	35,856
車両運搬具	25,641	-	-	25,641	24,506	1,804	1,134
工具、器具及び備品	751,888	237,178	76,464	912,602	634,570	165,035	278,032
土地	1,442,578	3,351	-	1,445,930	-	-	1,445,930
リース資産	6,252	-	-	6,252	3,148	1,370	3,103
建設仮勘定	-	72,812	72,812	-	-	-	-
有形固定資産計	4,815,060	456,360	168,274	5,103,147	1,624,767	314,954	3,478,380
無形固定資産							
ソフトウェア	515,428	97,987	2,083	611,333	372,418	80,831	238,914
その他	30,461	41,550	39,812	32,200	-	-	32,200
無形固定資産計	545,890	139,538	41,895	643,533	372,418	80,831	271,115
長期前払費用	9,276	2,500	-	11,776	5,249	1,027	6,527
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	519,930	-	450,173	68,228	1,529
賞与引当金	46,390	49,484	46,390	-	49,484

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額68,228千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,234
預金	
当座預金	110,316
普通預金	17,733,695
別段預金	18,875
小計	17,862,887
合計	17,890,121

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	1,659,638
(株)オーシャンシステム	427,527
(株)サポート	388,310
(株)エブリイ	330,558
(株)U & S	323,500
その他	4,379,367
合計	7,508,902

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,154,111	160,604,719	160,249,927	7,508,902	95.5	17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
常温品	1,541,420
冷蔵品	217,433
冷凍品	1,828,160
合計	3,587,014

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品ほか	66,113
合計	66,113

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産エコグリーン北海道	3,999,972
秦食品(株)	2,227,775
神戸物産(香港)有限公司	2,100,000
(株)エコグリーン埼玉	700,000
宮城製粉(株)	635,745
その他	1,483,236
合計	11,146,730

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,345,257
(株)ミネラルソフト	884,575
(株)梅澤	696,590
(株)ヒメカン	524,480
播磨物産(株)	518,408
その他	7,904,408
合計	11,873,722

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,640,596
(株)日本政策投資銀行	3,000,000
(株)山陰合同銀行	2,427,064
(株)百十四銀行	1,500,000
(株)みずほ銀行	1,427,064
その他	2,640,596
合計	16,635,321

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	722,350
(株)パスポート	204,100
河内屋酒販(株)	190,000
(株)U & S	170,000
(株)桶谷	160,000
その他	2,186,400
合計	3,632,850

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.kobebussan.co.jp/">http://www.kobebussan.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）平成23年1月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月28日近畿財務局に提出

(3) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第25期）（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）平成23年3月16日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）平成23年3月17日近畿財務局長に提出。

（第26期第2四半期）（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）平成23年6月14日近畿財務局長に提出。

（第26期第3四半期）（自平成24年5月1日 至平成23年7月31日）平成23年9月14日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月8日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成23年2月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月25日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸物産の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神戸物産が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸物産の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神戸物産が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月25日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月27日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。